
令和4年度
嵐山町
財務書類作成報告書

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 嵐山町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 嵐山町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

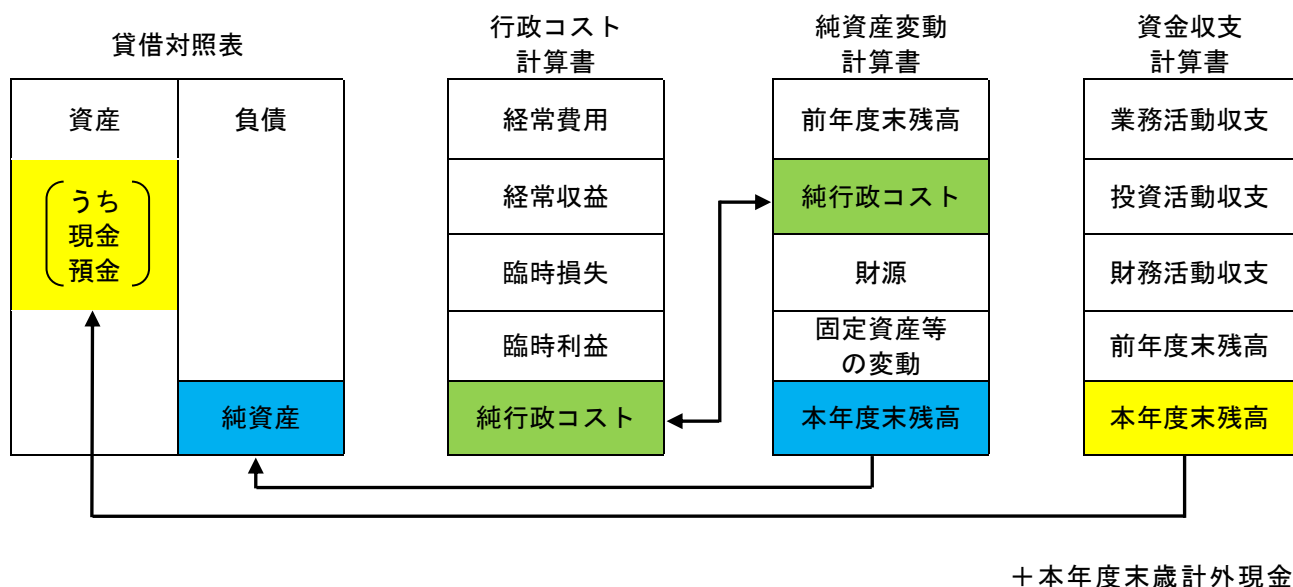
■嵐山町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
一部 広域 事務 連 合 組 合 等	比企広域市町村圏組合		
	小川地区衛生組合		
	埼玉県後期高齢者医療広域連合		
	埼玉縣市町村総合事務組合		
	彩の国さいたま人づくり広域連合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2 令和4年度 嵐山町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は嵐山町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・滋賀県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・滋賀県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	33,159,167	41,973,023	43,018,582	固定負債	6,420,304	12,060,128	12,448,726
有形固定資産	31,684,409	40,807,865	41,530,411	地方債等	5,412,825	6,972,955	7,192,724
事業用資産	10,133,096	10,133,096	10,828,649	長期未払金	-	-	-
土地	4,794,823	4,794,823	4,912,186	退職手当引当金	993,882	1,052,230	1,220,282
立木竹	17,549	17,549	17,549	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,326,413	14,326,413	15,879,477	その他	13,598	4,034,943	4,035,721
建物減価償却累計額	△9,272,086	△9,272,086	△10,306,301	流動負債	826,315	1,312,929	1,373,513
工作物	623,082	623,082	1,331,593	1年内償還予定地方債等	702,042	923,985	953,297
工作物減価償却累計額	△356,685	△356,685	△1,005,954	未払金	-	233,576	233,576
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	7	7
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	66,001	72,840	101,979
航空機	-	-	-	預り金	51,474	55,526	56,827
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	6,799	26,995	27,828
その他	-	-	-	負債合計	7,246,619	13,373,058	13,822,240
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	34,112,270	43,083,368	44,131,136
インフラ資産	21,475,182	29,470,192	29,470,192	剰余分(不足分)	△6,548,845	△10,380,456	△10,723,115
土地	1,595,330	1,644,924	1,644,924	他団体出資等分	-	-	-
建物	999,760	1,179,821	1,179,821	純資産合計	27,563,425	32,702,912	33,408,021
建物減価償却累計額	△652,554	△756,873	△756,873				
工作物	43,157,995	55,181,265	55,181,265				
工作物減価償却累計額	△23,625,349	△27,784,446	△27,784,446				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	5,500	5,500				
物品	402,163	2,183,020	2,321,064				
物品減価償却累計額	△326,033	△978,443	△1,089,494				
無形固定資産	-	402,160	402,160				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	402,160	402,160				
投資その他の資産	1,474,759	762,997	1,086,011				
投資及び出資金	946,051	11,000	142,242				
有価証券	-	-	-				
出資金	946,051	11,000	11,000				
その他	-	-	131,242				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	28,966	53,948	53,948				
長期貸付金	-	-	-				
基金	500,394	701,314	893,086				
減債基金	-	-	-				
その他	500,394	701,314	893,086				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△653	△3,265	△3,265				
流動資産	1,650,877	4,102,947	4,211,678				
現金預金	591,089	2,686,966	2,793,097				
資金	539,615	2,631,440	2,736,271				
歳計外現金	51,474	55,526	56,827				
未収金	109,144	235,536	235,928				
短期貸付金	-	-	-				
基金	953,103	1,110,345	1,112,553				
財政調整基金	830,065	987,308	989,516				
減債基金	123,037	123,037	123,037				
棚卸資産	-	5,006	5,006				
その他	-	70,200	70,200				
徴収不能引当金	△2,459	△5,107	△5,107				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	34,810,044	46,075,970	47,230,261	負債及び純資産合計	34,810,044	46,075,970	47,230,261

これまでに一般会計等においては約 348 億 10 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 275 億 63 百万円（79.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 72 億 47 百万円（20.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 460 億 76 百万円、純資産は約 327 億 03 百万円（71.0%）、負債は約 133 億 73 百万円（29.0%）、連結会計では資産は約 472 億 30 百万円、純資産は約 334 億 8 百万円（70.7%）、負債は約 138 億 22 百万円（29.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	33,786,910	33,159,167	△1.9%	42,787,758	41,973,023	△1.9%	45,326,443	43,018,582	△5.1%
有形固定資産	32,566,097	31,684,409	△2.7%	41,882,663	40,807,865	△2.6%	44,217,151	41,530,411	△6.1%
事業用資産	10,376,206	10,133,096	△2.3%	10,376,206	10,133,096	△2.3%	12,614,782	10,828,649	△14.2%
土地	4,794,186	4,794,823	0.0%	4,794,186	4,794,823	0.0%	5,174,517	4,912,186	△5.1%
立木竹	17,549	17,549	0.0%	17,549	17,549	0.0%	17,549	17,549	0.0%
建物	14,249,956	14,326,413	0.5%	14,249,956	14,326,413	0.5%	17,249,387	15,879,477	△7.9%
建物減価償却累計額	△8,972,401	△9,272,086	3.3%	△8,972,401	△9,272,086	3.3%	△10,209,816	△10,306,301	0.9%
工作物	612,709	623,082	1.7%	612,709	623,082	1.7%	1,355,875	1,331,593	△1.8%
工作物減価償却累計額	△325,794	△356,685	9.5%	△325,794	△356,685	9.5%	△972,730	△1,005,854	3.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,105,562	21,475,182	△2.9%	30,244,811	29,470,192	△2.6%	30,244,811	29,470,192	△2.6%
土地	1,566,034	1,595,330	1.9%	1,598,277	1,644,924	2.9%	1,598,277	1,644,924	2.9%
建物	995,415	999,760	0.4%	1,175,476	1,179,821	0.4%	1,175,476	1,179,821	0.4%
建物減価償却累計額	△629,685	△652,554	3.6%	△729,593	△756,873	3.7%	△729,593	△756,873	3.7%
工作物	42,915,217	43,157,995	0.6%	54,805,130	55,181,265	0.7%	54,805,130	55,181,265	0.7%
工作物減価償却累計額	△22,764,485	△23,625,349	3.8%	△26,627,546	△27,784,446	4.3%	△26,627,546	△27,784,446	4.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,066	-	-	23,066	5,500	△76.2%	23,066	5,500	△76.2%
物品	394,804	402,163	1.9%	2,158,987	2,183,020	1.1%	2,604,723	2,321,064	△10.9%
物品減価償却累計額	△310,475	△326,033	5.0%	△897,341	△978,443	9.0%	△1,247,164	△1,089,494	△12.6%
無形固定資産	-	-	-	384,744	402,160	4.5%	384,744	402,160	4.5%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	384,744	402,160	4.5%	384,744	402,160	4.5%
投資その他の資産	1,220,812	1,474,759	20.8%	520,350	762,997	46.6%	724,547	1,086,011	49.9%
投資及び出資金	932,564	946,051	1.4%	△15,616	11,000	△170.4%	△15,616	142,242	△1010.9%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	932,564	946,051	1.4%	△15,616	11,000	△170.4%	△15,616	11,000	△170.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	131,242	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	25,276	28,966	14.6%	52,434	53,948	2.9%	52,434	53,948	2.9%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	264,103	500,394	89.5%	487,009	701,314	44.0%	691,206	893,086	29.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	264,103	500,394	89.5%	487,009	701,314	44.0%	691,206	893,086	29.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,130	△653	△42.2%	△3,476	△3,265	△6.1%	△3,476	△3,265	△6.1%
流動資産	1,428,933	1,650,877	15.5%	3,696,100	4,102,947	11.0%	3,922,047	4,211,678	7.4%
現金預金	554,299	591,089	6.6%	2,528,096	2,686,966	6.3%	2,749,519	2,793,097	1.6%
資金	505,151	539,615	6.8%	2,478,948	2,631,440	6.2%	2,696,175	2,736,271	1.5%
歳計外現金	49,148	51,474	4.7%	49,148	55,526	13.0%	53,344	56,827	6.5%
未収金	22,548	109,144	384.1%	152,369	235,536	54.6%	152,904	235,928	54.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	853,095	953,103	11.7%	1,002,285	1,110,345	10.8%	1,006,273	1,112,553	10.6%
財政調整基金	730,059	830,065	13.7%	879,249	987,308	12.3%	883,237	989,516	12.0%
減債基金	123,036	123,037	0.0%	123,036	123,037	0.0%	123,036	123,037	0.0%
棚卸資産	-	-	-	4,740	5,006	5.6%	4,740	5,006	5.6%
その他	-	-	-	12,300	70,200	470.7%	12,300	70,200	470.7%
徴収不能引当金	△1,008	△2,459	143.9%	△3,690	△5,107	38.4%	△3,690	△5,107	38.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,215,842	34,810,044	△1.2%	46,483,857	46,075,970	△0.9%	49,248,490	47,230,261	△4.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,918,817	6,420,304	△7.2%	12,773,250	12,060,128	△5.6%	14,031,931	12,448,726	△11.3%
地方債等	5,838,925	5,412,825	△7.3%	7,460,263	6,972,955	△6.5%	8,377,898	7,192,724	△14.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,073,093	993,882	△7.4%	1,129,244	1,052,230	△6.8%	1,468,677	1,220,282	△16.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,799	13,598	100.0%	4,183,743	4,034,943	△3.6%	4,185,356	4,035,721	△3.6%
流動負債	777,061	826,315	6.3%	1,211,174	1,312,929	8.4%	1,366,532	1,373,513	0.5%
1年内償還予定地方債等	645,411	702,042	8.8%	886,924	923,985	4.2%	983,011	953,297	△3.0%
未払金	-	-	-	157,211	233,576	48.6%	157,211	233,576	48.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	6	7	11.7%	6	7	11.7%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	75,704	66,001	△12.8%	81,436	72,840	△10.6%	135,679	101,979	△24.8%
預り金	49,148	51,474	4.7%	53,212	55,526	4.3%	57,408	56,827	△1.0%
その他	6,799	6,799	0.0%	32,384	26,995	△16.6%	33,215	27,828	△16.2%
負債合計	7,695,878	7,246,619	△5.8%	13,984,424	13,373,058	△4.4%	15,398,463	13,822,240	△10.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	34,640,004	34,112,270	△1.5%	43,790,042	43,083,368	△1.6%	46,332,716	44,131,136	△4.8%
余剰分(不足分)	△7,120,040	△6,548,845	△8.0%	△11,290,609	△10,380,456	△8.1%	△12,482,690	△10,723,115	△14.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	27,519,964	27,563,425	0.2%	32,499,433	32,702,912	0.6%	33,850,026	33,408,021	△1.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約4億6百万円（1.2%）の減少、純資産は約43百万円（0.2%）の増加、負債は約4億49百万円（5.8%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約4億8百万円（0.9%）の減少、純資産は約2億3百万円（0.6%）の増加、負債は約6億11百万円（4.4%）の減少、連結会計では資産は約20億18百万円（4.1%）の減少、純資産は約4億42百万円（1.3%）の増加、負債は約17億76百万円（10.2%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は資産の大部分を占める固定資産の減少です。後述の行政コスト計算書の減価償却費が約12億34百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約3億53百万円と、減価償却費が公共施設の設備投資を上回ったことから有形固定資産残高については減少しました。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約6億46百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約2億76百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度嵐山町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、嵐山町が保有している資産状況について見ていきますが、単に嵐山町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、嵐山町における資産形成の特徴が把握可能となります。

嵐山町における資産の構成を見ると、事業用資産が29.1%、インフラ資産が61.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、埼玉県平均）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)		町村IV-2 (53団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	
有形固定資産	32,566,097	31,684,409	△881,688	8,389,833	25,032,990	33,341,373
事業用資産	10,376,206	10,133,096	△243,110	5,224,827	11,699,252	14,489,256
インフラ資産	22,105,562	21,475,182	△630,380	3,072,099	13,174,898	18,531,408
物品	84,329	76,130	△8,199	92,907	158,840	320,709
無形固定資産	0	0		3,680	73,239	55,378
投資その他の資産	1,220,812	1,474,759	253,946	843,120	1,739,018	2,857,458
流動資産	1,428,933	1,650,877	221,944	1,513,613	1,980,030	2,264,692
資産合計	35,215,842	34,810,044	△405,798	10,750,247	28,796,794	38,630,025
項目 (資産合計に対する構成比)	嵐山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)		町村IV-2 (53団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	
有形固定資産	92.5%	91.0%	△1.5%	78.0%	86.9%	86.3%
事業用資産	29.5%	29.1%	△0.4%	48.6%	40.6%	37.5%
インフラ資産	62.8%	61.7%	△1.1%	28.6%	45.8%	48.0%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	0.9%	0.6%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%
投資その他の資産	3.5%	4.2%	0.8%	7.8%	6.0%	7.4%
流動資産	4.1%	4.7%	0.7%	14.1%	6.9%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

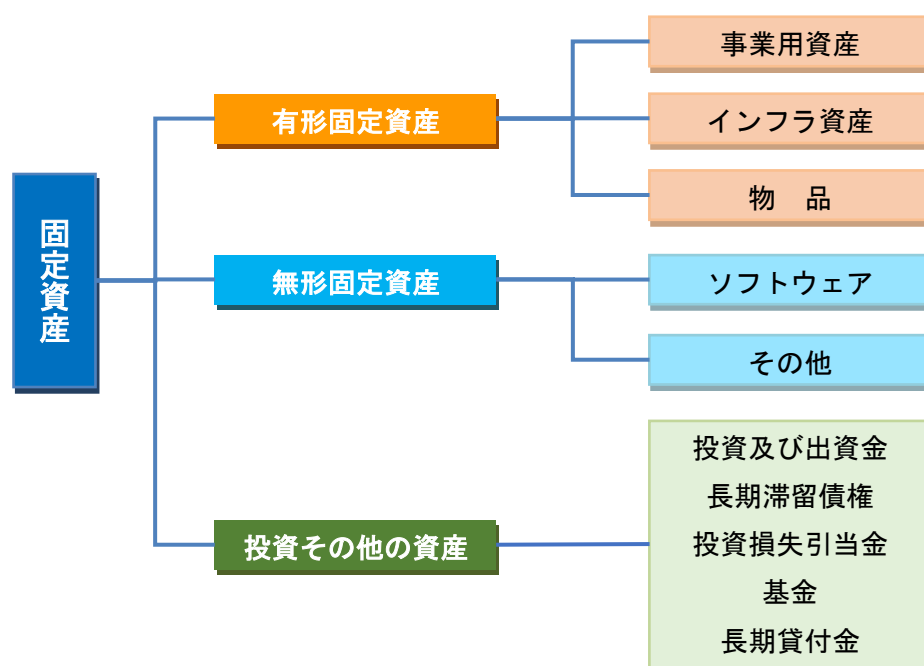
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



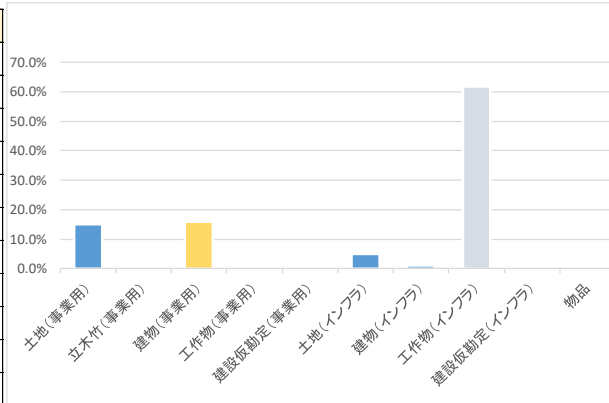
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに嵐山町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,794,823	15.1%
立木竹(事業用)	17,549	0.1%
建物(事業用)	5,054,327	16.0%
工作物(事業用)	266,398	0.8%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,595,330	5.0%
建物(インフラ)	347,206	1.1%
工作物(インフラ)	19,532,646	61.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	76,130	0.2%
合計	31,684,409	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の61.6%、次いで建物(事業用)の16.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。嵐山町においては、57.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	嵐山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)		類型別平均(全国) 町村IV-2 (53団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	
償却資産取得価額合計	59,168,102	59,509,414	341,312	8,136,823	42,208,485	51,713,863
減価償却累計額	33,002,840	34,232,706	1,229,867	5,297,676	27,830,099	33,743,808
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	55.8%	57.5%	1.7%	65.1%	65.9%	65.3%
【参考】事業用資産	62.6%	64.4%	1.8%	-	-	-
【参考】建物(事業用)	63.0%	64.7%	1.7%	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	53.2%	57.2%	4.0%	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	53.3%	55.0%	1.7%	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	63.3%	65.3%	2.0%	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	53.0%	54.7%	1.7%	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	78.6%	81.1%	2.5%	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度嵐山町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

嵐山町の純資産比率は79.2%で県内同規模人口自治体の平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)		類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	町村IV-2 (53団体)
資産合計	35,215,842	34,810,044	△405,798	10,750,247	28,796,794	38,630,025
負債合計	7,695,878	7,246,619	△449,259	4,379,155	8,653,092	9,693,891
純資産合計	27,519,964	27,563,425	43,461	6,371,091	20,143,646	28,936,090
純資産比率	78.1%	79.2%	1.0%	59.3%	70.0%	74.9%
負債比率	28.0%	26.3%	△1.7%	40.7%	43.0%	25.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、嵐山町は17.6%で県内同規模人口自治体の平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)		類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	町村IV-2 (53団体)
資産合計	35,215,842	34,810,044	△405,798	10,750,247	28,796,794	38,630,025
地方債残高	6,484,335	6,114,866	△369,469	3,111,627	6,332,877	7,519,909
資産合計対地方債割合	18.4%	17.6%	△0.8%	28.9%	22.0%	19.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,851,827	10,761,787	12,836,143
業務費用	3,900,504	4,859,646	5,570,785
人件費	1,142,099	1,228,408	1,525,102
職員給与費	923,297	977,630	1,234,734
賞与等引当金繰入額	66,001	72,124	101,261
退職手当引当金繰入額	-	2,197	2,201
その他	152,801	176,457	186,906
物件費等	2,681,549	3,389,614	3,803,203
物件費	1,384,275	1,664,621	1,993,514
維持補修費	63,657	107,350	132,030
減価償却費	1,233,617	1,617,643	1,677,282
その他	-	-	377
その他の業務費用	76,856	241,624	242,479
支払利息	22,419	57,382	57,840
徴収不能引当金繰入額	2,103	4,923	4,923
その他	52,335	179,319	179,716
移転費用	2,951,323	5,902,140	7,265,359
補助金等	1,807,282	5,121,929	4,398,811
社会保障給付	779,776	779,876	2,865,742
他会計への繰出金	363,931	-	-
その他	334	335	806
経常収益	205,010	1,306,037	1,365,060
使用料及び手数料	30,952	1,101,766	1,138,311
その他	174,058	204,271	226,749
純経常行政コスト	6,646,817	9,455,750	11,471,083
臨時損失	590	962	962
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	590	590	590
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	372	372
臨時利益	-	-	-
資産売却益	3,194	3,194	3,352
その他	-	503	928
純行政コスト	6,644,214	9,453,015	11,467,765

令和4年度の経常費用は一般会計等で約68億52百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億5百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約66億47百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約66億44百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約94億53百万円、連結会計で約114億68百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
経常費用	6,765,909	6,851,827	1.3%	10,757,170	10,761,787	0.0%	13,621,737	12,836,143	△5.8%
業務費用	3,882,314	3,900,504	0.5%	4,842,858	4,859,646	0.3%	6,379,485	5,570,785	△12.7%
人件費	974,209	1,142,099	17.2%	1,055,549	1,228,408	16.4%	2,088,741	1,525,102	△27.0%
職員給与費	751,319	923,297	22.9%	795,987	977,630	22.8%	1,615,925	1,234,734	△23.6%
賞与等引当金繰入額	75,704	66,001	△12.8%	80,413	72,124	△10.3%	134,654	101,261	△24.8%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	2,197	-	125,742	2,201	△98.2%
その他	147,186	152,801	3.8%	179,149	176,457	△1.5%	212,420	186,906	△12.0%
物件費等	2,851,942	2,681,549	△6.0%	3,573,890	3,389,614	△5.2%	4,075,148	3,803,203	△6.7%
物件費	1,561,803	1,384,275	△11.4%	1,836,799	1,664,621	△9.4%	2,176,223	1,993,514	△8.4%
維持補修費	66,451	63,657	△4.2%	106,676	107,350	0.6%	146,869	132,030	△10.1%
減価償却費	1,223,688	1,233,617	0.8%	1,630,416	1,617,643	△0.8%	1,752,055	1,677,282	△4.3%
その他	-	-	-	-	-	-	1	377	37647.9%
その他の業務費用	56,163	76,856	36.8%	213,418	241,624	13.2%	215,596	242,479	12.5%
支払利息	27,063	22,419	△17.2%	69,018	57,382	△16.9%	70,927	57,840	△18.5%
徴収不能引当金繰入額	1,008	2,103	108.7%	4,135	4,923	19.1%	4,135	4,923	19.1%
その他	28,092	52,335	86.3%	140,265	179,319	27.8%	140,534	179,716	27.9%
移転費用	2,883,595	2,951,323	2.3%	5,914,312	5,902,140	△0.2%	7,242,252	7,265,359	0.3%
補助金等	1,771,273	1,807,282	2.0%	5,152,817	5,121,929	△0.6%	4,519,186	4,398,811	△2.7%
社会保障給付	734,309	779,776	6.2%	734,309	779,876	6.2%	2,694,781	2,865,742	6.3%
他会計への繰出金	350,845	363,931	3.7%	-	-	-	-	-	-
その他	27,168	334	△98.8%	27,186	335	△98.8%	28,285	806	△97.2%
経常収益	159,197	205,010	28.8%	924,095	1,306,037	41.3%	1,000,436	1,365,060	36.4%
使用料及び手数料	29,383	30,952	5.3%	730,704	1,101,766	50.8%	786,356	1,138,311	44.8%
その他	129,815	174,058	34.1%	193,392	204,271	5.6%	214,080	226,749	5.9%
純経常行政コスト	6,606,712	6,646,817	0.6%	9,833,075	9,455,750	△3.8%	12,621,301	11,471,083	△9.1%
臨時損失	95	590	521.3%	382	962	151.7%	629	962	53.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	590	-	-	590	-	246	590	139.7%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	95	-	-	382	372	△2.7%	382	372	△2.7%
臨時利益	30,788	-	-	46,552	-	-	46,552	-	-
資産売却益	30,788	3,194	△89.6%	30,788	3,194	△89.6%	30,788	3,352	△89.1%
その他	-	-	-	15,764	503	△96.8%	15,764	928	△94.1%
純行政コスト	6,576,019	6,644,214	1.0%	9,786,905	9,453,015	△3.4%	12,575,378	11,467,765	△8.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約86百万円（1.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約46百万円（28.8%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約40百万円（0.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは68百万円（1.0%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3億34百万円（3.4%）減少、連結会計では約11億8百万円（8.8%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、嵐山町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

嵐山町においては、業務費用が56.9%、移転費用が43.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.7%、物件費等に39.1%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)		類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	町村IV-2 (53団体)
経常費用	6,765,909	6,851,827	85,919	2,213,740	7,135,216	6,986,667
業務費用	3,882,314	3,900,504	18,190	1,813,380	4,312,670	5,356,021
人件費	974,209	1,142,099	167,889	668,636	1,448,074	1,579,252
物件費等	2,851,942	2,681,549	△170,393	1,114,866	2,790,684	3,672,872
その他の業務費用	56,163	76,856	20,693	29,878	73,912	103,897
移転費用	2,883,595	2,951,323	67,729	1,004,819	3,253,813	2,933,026
項目 (経常費用に対する構成比)	嵐山町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	町村IV-2 (53団体)
令和3年度	令和4年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.4%	56.9%	△0.5%	81.9%	60.4%	76.7%
人件費	14.4%	16.7%	2.3%	30.2%	20.3%	22.6%
物件費等	42.2%	39.1%	△3.0%	50.4%	39.1%	52.6%
その他の業務費用	0.8%	1.1%	0.3%	1.3%	1.0%	1.5%
移転費用	42.6%	43.1%	0.5%	45.4%	45.6%	42.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。嵐山町における減価償却費の構成割合は18.0%であり、県内同規模人口自治体の平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)		類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	町村IV-2 (53団体)
減価償却費	1,223,688	1,233,617	9,929	278,532	933,988	1,400,875
経常費用	6,765,909	6,851,827	85,919	2,213,740	7,135,216	6,986,667
対経常費用 減価償却費割合	18.1%	18.0%	△0.1%	12.6%	13.1%	20.1%
未償却資産合計	26,165,262	25,276,707	△888,555	8,136,823	42,208,485	51,713,863
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.9%	0.2%	3.4%	2.2%	2.7%
資産合計	35,215,842	34,810,044	△405,798	10,750,247	28,796,794	38,630,025
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.5%	0.1%	2.6%	3.2%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

嵐山町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.4%、扶助費である社会保障給付が11.4%、他会計の負担分である繰出金が5.3%となっています。県内同規模人口自治体の平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)		類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	町村IV-2 (53団体)
経常費用	6,765,909	6,851,827	85,919	2,213,740	7,135,216	6,986,667
移転費用	2,883,595	2,951,323	67,729	1,004,819	3,253,813	2,933,026
補助金等	1,771,273	1,807,282	36,009	1,075,437	2,178,186	2,099,485
社会保障給付	734,309	779,776	45,467	140,562	861,654	940,339
他会計への繰出金	350,845	363,931	13,086	259,282	525,952	768,985
その他	27,168	334	△26,834	31,949	49,555	16,876
項目 (経常費用に対する構成比)	嵐山町		前年比	人口規模別平均(埼玉県)		類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	町村IV-2 (53団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.6%	43.1%	0.5%	45.4%	45.6%	42.0%
補助金等	26.2%	26.4%	0.2%	48.6%	30.5%	30.0%
社会保障給付	10.9%	11.4%	0.5%	6.3%	12.1%	13.5%
他会計への繰出金	5.2%	5.3%	0.1%	11.7%	7.4%	11.0%
その他	0.4%	0.0%	△0.4%	1.4%	0.7%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など

長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,519,964	32,499,433	33,850,026
純行政コスト(△)	△6,644,214	△9,453,015	△11,467,765
財源	6,692,508	9,648,199	11,594,991
税収等	4,926,992	5,575,219	6,836,735
国県等補助金	1,765,516	4,072,980	4,758,255
本年度差額	48,294	195,183	127,225
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△4,834	△4,834	△4,128
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,313,964
その他	-	13,129	110,771
本年度純資産変動額	43,461	203,479	△442,005
本年度末純資産残高	27,563,425	32,702,912	33,408,021

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約275億63百万円となっています。また、全体会計では約327億3百万円、連結会計では約334億8百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
前年度末純資産残高	27,643,478	27,519,964	△0.4%	32,490,226	32,499,433	0.0%	33,232,542	33,850,026	1.9%
純行政コスト(△)	△6,576,019	△6,644,214	1.0%	△9,786,905	△9,453,015	△3.4%	△12,575,378	△11,467,765	△8.8%
財源	6,450,895	6,692,508	3.7%	9,827,023	9,648,199	△1.8%	12,489,250	11,594,991	△7.2%
税収等	4,631,177	4,926,992	6.4%	6,015,712	5,575,219	△7.3%	8,004,938	6,836,735	△14.6%
国県等補助金	1,819,718	1,765,516	△3.0%	3,811,311	4,072,980	6.9%	4,484,312	4,758,255	6.1%
本年度差額	△125,124	48,294	△138.6%	40,118	195,183	386.5%	△86,127	127,225	△247.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,807	△4,834	△367.4%	1,807	△4,834	△367.4%	1,807	△4,128	△328.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	731,836	1,313,964	79.5%
その他	△197	-	-	△32,718	13,129	△140.1%	△30,032	110,771	△468.8%
本年度純資産変動額	△123,514	43,461	△135.2%	9,207	203,479	2110.1%	617,484	△442,005	△171.6%
本年度末純資産残高	27,519,964	27,563,425	0.2%	32,499,433	32,702,912	0.6%	33,850,026	33,408,021	△1.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約43百万円(0.2%)増加、全体会計では約2億3百万円(0.6%)増加、連結会計では約4億42百万円(1.3%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,624,467	9,123,305	11,127,857
業務費用支出	2,673,144	3,221,164	3,862,498
移転費用支出	2,951,323	5,902,140	7,265,359
業務収入	-	-	-
臨時支出	-	372	372
臨時収入	2,334	2,890	2,890
業務活動収支	1,049,296	1,396,759	1,398,165
【投資活動収支】			
投資活動支出	938,667	1,218,839	1,271,779
投資活動収入	300,103	527,049	551,582
投資活動収支	△638,563	△691,790	△720,197
【財務活動収支】			
財務活動支出	652,473	898,730	925,913
財務活動収入	276,205	350,305	363,852
財務活動収支	△376,268	△548,425	△562,060
本年度資金収支額	34,465	156,545	115,907
前年度末資金残高	505,151	2,478,948	2,623,699
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	806
本年度末資金残高	539,615	2,635,492	2,739,607

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約34百万円のプラスで、資金残高は約5億40百万円に増加しました。

全体会計では約1億57百万円のプラスで、資金残高は約26億35百万円に増加、連結会計では約1億16百万円のプラスで、資金残高は約27億40百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,546,174	5,624,467	1.4%	9,128,984	9,123,305	△0.1%	11,752,754	11,127,857	△5.3%
業務費用支出	2,662,579	2,673,144	0.4%	3,214,672	3,221,164	0.2%	4,510,493	3,862,498	△14.4%
人件費支出	979,170	1,151,801	17.6%	1,076,511	1,234,807	14.7%	1,990,296	1,521,340	△23.6%
物件費等支出	1,628,254	1,447,933	△11.1%	1,924,383	1,702,580	△11.5%	2,304,248	2,056,531	△10.8%
支払利息支出	27,063	22,419	△17.2%	69,018	57,382	△16.9%	70,927	57,840	△18.5%
その他の支出	28,092	50,991	81.5%	144,760	226,395	56.4%	145,022	226,788	56.4%
移転費用支出	2,883,595	2,951,323	2.3%	5,914,312	5,902,140	△0.2%	7,242,261	7,265,359	0.3%
補助金等支出	1,771,273	1,807,282	2.0%	5,152,817	5,121,929	△0.6%	4,519,195	4,398,811	△2.7%
社会保障給付支出	734,309	779,776	6.2%	734,309	779,876	6.2%	2,694,781	2,865,742	6.3%
他会計への繰出支出	350,845	363,931	3.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	27,168	334	△98.8%	27,186	335	△98.8%	28,285	806	△97.2%
業務収入	5,899,553	-	-	9,798,965	-	-	12,537,327	-	-
税収等収入	4,621,722	4,834,232	4.6%	5,772,837	5,273,178	△8.7%	7,762,063	6,534,694	△15.8%
国県等補助金収入	1,126,367	1,711,398	51.9%	3,117,960	4,018,809	28.9%	3,790,961	4,704,084	24.1%
使用料及び手数料収入	29,383	30,952	5.3%	722,616	1,100,702	52.3%	778,269	1,137,247	46.1%
その他の収入	122,081	94,847	△22.3%	185,552	124,857	△32.7%	206,034	147,478	△28.4%
臨時支出	-	-	-	287	372	29.5%	287	372	29.5%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	287	372	29.5%	287	372	29.5%
臨時収入	627,918	2,334	△99.6%	643,682	2,890	△99.6%	643,682	2,890	△99.6%
業務活動収支	981,297	1,049,296	6.9%	1,313,375	1,396,759	6.3%	1,427,968	1,398,165	△2.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	971,869	938,667	△3.4%	1,300,000	1,218,839	△6.2%	1,480,375	1,271,779	△14.1%
公共施設等整備費支出	313,209	353,275	12.8%	524,770	559,979	6.7%	671,674	573,853	△14.6%
基金積立金支出	658,660	585,392	△11.1%	775,229	658,860	△15.0%	808,701	697,927	△13.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	225,550	300,103	33.1%	428,137	527,049	23.1%	502,130	551,582	9.8%
国県等補助金収入	104,431	51,784	△50.4%	112,686	60,028	△46.7%	112,686	60,028	△46.7%
基金取崩収入	90,000	238,369	164.9%	163,024	325,771	99.8%	237,017	350,146	47.7%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	31,119	3,950	△87.3%	31,119	3,950	△87.3%	31,119	4,109	△86.8%
その他の収入	-	6,000	-	121,308	137,300	13.2%	121,308	137,300	13.2%
投資活動収支	△746,319	△638,563	△14.4%	△871,863	△691,790	△20.7%	△978,245	△720,197	△26.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	651,496	652,473	0.1%	899,184	898,730	△0.1%	996,576	925,913	△7.1%
地方債等償還支出	644,697	645,674	0.2%	892,385	891,931	△0.1%	988,941	918,277	△7.1%
その他の支出	6,799	6,799	0.0%	6,799	6,799	0.0%	7,635	7,636	0.0%
財務活動収入	546,303	276,205	△49.4%	616,403	350,305	△43.2%	699,442	363,852	△48.0%
地方債等発行収入	546,303	276,205	△49.4%	616,403	350,305	△43.2%	699,442	363,852	△48.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△105,193	△376,268	257.7%	△282,781	△548,425	93.9%	△297,135	△562,060	89.2%
本年度資金収支額	129,784	34,465	△73.4%	158,731	156,545	△1.4%	152,588	115,907	△24.0%
前年度末資金残高	375,366	505,151	34.6%	2,320,216	2,478,948	6.8%	2,465,067	2,623,699	6.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	78,520	806	△99.0%
本年度末資金残高	505,151	539,615	6.8%	2,478,948	2,635,492	6.3%	2,696,175	2,739,607	1.6%
前年度末歳計外現金残高	51,085	49,148	△3.8%	51,085	49,148	△3.8%	52,308	50,357	△3.7%
本年度歳計外現金増減額	△1,937	2,326	△220.1%	△1,937	2,326	△220.1%	1,036	2,328	124.7%
本年度末歳計外現金残高	49,148	51,474	4.7%	49,148	51,474	4.7%	53,344	52,685	△1.2%
本年度末現金預金残高	554,299	591,089	6.6%	2,528,096	2,686,966	6.3%	2,749,519	2,792,292	1.6%

3 令和4年度 嵐山町財務書類 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、嵐山町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは嵐山町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、嵐山町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 79.2%で平均値約 70.0%の約 113.2%
- 住民一人当たりの資産額は 198 万円で平均値約 129 万円の約 153.0%
- 住民一人当たりの負債額は 41 万円で平均値約 39 万円の約 106.2%
- 住民一人当たりの行政コストは 38 万円で平均値約 32 万円の約 117.3%
- 受益者負担割合は 3.0%で平均値約 2.7%の約 109.3%
- 基礎的財政収支は約 7 億 80 百万円で平均値 6 億 75 百万円の約 115.6%

(1) 純資産比率

嵐山町の純資産比率は、79.2%となっています。県内同規模人口自治体の平均の70.0%とより高い水準です。

指標名	計算式	嵐山町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	町村IV-2 (53団体)
		令和3年度	令和4年度				
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.1%	79.2%	1.1%	59.3%	70.0%	74.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

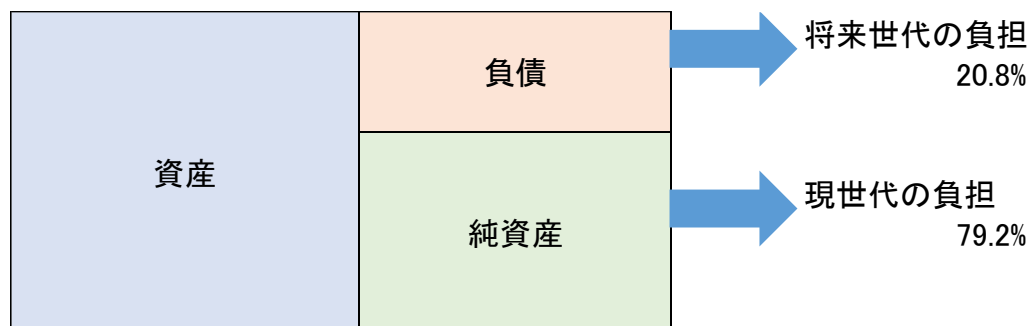
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

嵐山町の場合だと、自己資金が79万円、借金が21万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	嵐山町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		令和3年度	令和4年度				
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	200万円	198万円	△2万円	89万円	129万円	168万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は17,551人で算出しています。

嵐山町の「住民一人当たりの資産額」は198万円、県内同規模人口自治体の平均の129万円よりも高い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	嵐山町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		令和3年度	令和4年度				
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	44万円	41万円	△3万円	37万円	39万円	43万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

嵐山町においては約41万円で、県内同規模人口自治体の平均の39万円より多い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	嵐山町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	町村Ⅳ-2 (53団体)
		令和3年度	令和4年度				
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	37万円	38万円	1万円	27万円	32万円	40万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

嵐山町は38万円と、住民一人当たりのコストは県内同規模人口自治体より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	嵐山町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	町村IV-2 (53団体)
		令和3年度	令和4年度				
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.4%	3.0%	0.6%	2.3%	2.7%	3.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

嵐山町の受益者負担割合は 3.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は県内同規模人口自治体の平均の 2.7%より高い水準です。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	嵐山町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	町村IV-2 (53団体)
		令和3年度	令和4年度				
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	8億31百万円	7億80百万円	△0億51百万円	0億89百万円	6億75百万円	4億59百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。嵐山町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 7 億 80 百万円で、県内同規模人口自治体の平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。